週刊
新つるおか
NO.２３３４
2023.２.１２

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22－3313

無料生活相談所
菅井　巌
中楯９６
33－0534
長谷川　剛
日枝坂本43-10
41－9148
坂本昌栄
稲生2-33-47
24－5993
加藤鉱一
宝徳仲田56
64－3941

JCP鶴岡地区ＨＰ

環境・地質などに懸念の声

風力発電を考えるつどい　事業者側は出席せず

加茂地区風力発電の完成予想図

加茂地区の風力発電を考えるつどい（実行委員長・五十嵐龍氏）が5日、出羽商工会本所ホールで開かれ、市民ら約50人の参加がありました。

実行委員会では、事業計画者であるジャパン・リニューアブル・エナジー㈱に事業説明を依頼していましたが、出席されなかったため、この間に説明会で出された資料に基づき、実行委員会から概要が報告されました。

その後、日本野鳥の会・山形支部長の細谷千鶴子さんが「野鳥の生息状況について」、自然学習館ほとりあ館長の富樫均さんが「周辺地域の地質構造について」、草島進一議員が「風車騒音と健康影響について」、3氏から報告がありました。

参加者からは「風力、太陽光、バイオマスなどを考える必要がある」、

「庄内は風力発電の適地。地域経済団体も含め産業政策とすべきだ」、

「睡眠障害などは問題。他の方法として、洋上風力発電の実態も聞きたい」との意見が出されました。

質疑では、「鳥の衝突事故（バードストライク）の実態はどうか」との問いが出され、関係者から、「死骸が食べられてしまうなどで、調査・発見に至らないことが多いが、全国的には580例が報告されており、オジロワシは70羽の被害がある」との発言が出されました

また、「騒音被害を解消する方法は」との問いには、草島氏は、「低周波音の特性で、壁を厚くしても防げない。十分な隔離距離として2～2・5㎞以上の距離が必要」と述べました。

西目の土砂災害などもあったことから、参加者からは「崩れやすい地質の場所か心配」、「建設予定地までの工事用道路への影響があるのでは」など、懸念する声が出されました。

富樫氏は「予定地には2本の断層がある。地質の調査や、及ぼす影響も考えてゆく必要があるのではないか」と述べました。

つどいには、菅井巌議員と関徹県議が参加し、関県議は近接するラムサール条約登録湿地の意義について、住民らの認知度を高めてゆく必要性などを述べました。

鶴岡市の皆川市長は1日、記者会見を行い、計画予定地がラムサール条約登録湿地に近いことなどから、事業者側に事業の中止を求める意見表明を行いました。

再エネは地域のため、住民合意で

▽５日（日）、加茂地区の風力発電を考えるつどいに参加し、発言しました。

①再エネの拡大は必要だが、地域振興に役立つもの、住民主体でおこなわれるものでなければならない。同時に、環境保全や安全確保のために適切な規制も必要。ところが、法・制度がどちらも保障するものになっておらず、山形県でもほとんどの事業が、県外資本が自らの儲けのために勝手に進めるものになっている。県もアセス条例を改定し、市もガイドラインを整備しているが、法的拘束力が無い。

②ラムサール条約登録湿地は、保全だけでなく、利用ーワイズユースを求められている。魅力を市民に知らせ、活用の方策を進めていくことが大切。

▽私は、再エネについて8年間継続的に追求し、加茂風力の問題も昨年3月に厚生環境常任委員会で取り上げました。これからも住民の皆さんと一緒に頑張っていきます。

（県議　関　徹）

第2回学生食料支援 想定超える80人来場

「ほっとまんぷくプロジェクト鶴岡」が主催する第2回学生食料支援活動が5日、市勤労者会館で開かれ、50人分準備した物資に対し、80人の学生が来場しました。

学生生活アンケートでは、「物価高の上、バイト代上がらない。実家の仕送りも減った」、

「将来が不安で、奨学金を借りるのを途中でやめた」など、深刻な状況が出されました。

ボランティアからは、「深刻な状況が聞けた。食料品をはじめ今後さらに値上げが予定されている。利用者はさらに増えるのでは」、

「大学には生理用品が設置されていないと聞いた。今後の課題だ」などの感想が寄せられました。

地元企業を応援する環境づくり

日本共産党市議団が徳島・香川で研修視察

日本共産党鶴岡市議団の視察研修が、1月25日から27日まで、徳島県と香川県で行われました。

徳島県鳴門市―中小企業振興「エコノミックガーデン」

25日出発時は大荒れの天気で、庄内空港は欠航。他会派の5人と共に10人乗タクシーで新潟駅まで行き、新幹線で東京駅へ。羽田から徳島空港に着いた時は夜になり、視察先の徳島市立図書館を訪問しました。

26日は、徳島県鳴門市で、中小企業振興施策（エコノミックガーデニング鳴門）について研修しました。

エコノミックガーデニングとは、地域経済を「庭」、中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして、地元の中小企業を大切に育てることにより、地域経済の活性化を図る目的の施策で、地元企業を成長させる環境を強力に構築しています。

特徴の1つは「連携」です。

商工会議所や商工会等の「産」、大学等の「学」、県や市、ハローワークの「公」、青年会議所や商店街振興組合など「民」、銀行などの「金」の「産学公民金」が条例審議会を構成し、「中小企業振興基本条例」を策定しました。

鳴門市議会議場にて

その後もネットワークを活用し、新たなビジネス創出を実現しています。

特徴の2つに、市役所の担当職員が自ら、年間100社を目標に企業への訪問活動を行っています。

鳴門市の地元企業を訪問し、問題や課題を直接企業者から聴くことにより、支援施策に生かしています。

鳴門市では、中小企業振興基本条例の制定を契機に、意欲的に事業に取り組む中小企業を支援するため、「鳴門市がんばる中小企業応援パッケージ事業」として補助制度を創設し、平成28年度～令和4年度までの7年間で77件の支援を行っています。

地元企業との顔が見える関係性や、産学公民金の関係機関とのネットワークを生かし、都市部企業と地元企業のビジネスマッチングにより、サテライトオフィスを誘致する新しい施策に取り組んでいます。

地元企業を応援する環境づくりは、どの地域にも負けない自負に学びました。

香川県高松市―丸亀町商店街一帯の新たな街づくり

27日は、日本共産党国政対策委員長・中央委員の白川よう子氏の案内で、香川県高松市の丸亀町商店街を視察しました。

日本一と言われているアーケード街を有する丸亀町商店街です。

地元スーパーによる郊外への大型店出店で通行量は減少し、アーケード建て替えや、路面のカラー舗装等の課題も多く、このまま放置すれば衰退するという危機感から、都市再開発法に基づく市街地再開発事業を実施しました。

全長470㍍の商店街を、A～Gの7つの「街区」にゾーニングし、段階的に再開発しています。

高松丸亀町商店街一帯を、住環境と、生活環境、環境配慮型の街「スマートシティ」、「コンパクトシティ」、「メディカル・ケアシティ」をコンセプトに、新たな街づくりに特化しています。

再開発直後は、地元商店街の人々も戻って営業をしていましたが、現在は東京などの大手の飲食店や大手企業が商店街を形成しています。

視察時は小雨の中でもあり、アーケード街は人の通りは多く見えました。

しかし、店舗内には、生活に伴うスーパーには人の姿もありましたが、個人商店には人の姿はまばらでした。

商店街に隣接し、次々に大型マンションの建設が進み、郊外地から中心地へ、住人の移動を誘導しています。

しかし、現実的にどこまで誘致が実現するのかは、定かではありません。

住み慣れた居住地を離れ、新たな居住地を選択することがスムーズに進むとも思えません。

既に建設された大型マンションも、100％の居住とは至ってはいません。

本市議会でも、コンパクトシティ推進を提言している会派がありますが、再開発に投資した費用対効果の検証と、人口減少対策の歯止めとなっていくのか、今後も注視していきます。（坂本昌栄議員・記）

白川よう子氏の案内で丸亀町商店街を視察

「学校給食無償化」オンライン署名開始

学校給食無償化のオンライン署名が開始されました。

リンク先は左記のアドレス、QRコードです。

https://chng.it/ZP87qnC6cT

山形県鶴岡市の小・中学校の給食費無償化を求める署名

8人が賛同しました。もう少しで100人に到達します！

100の機会で、このキャンペーンはページ上のおすすめに表示される可能性が高くなります！

このオンライン署名に賛同する

名

姓

Eメールアドレス

Kasumicho, 988-0031
日本

情報を公開、自分のアカウント名およびコメントを表示させる（チェックを外しても賛同はできます）

賛同する

小林 雅延さんがこのオンライン署名を開始

山形県鶴岡市は、学校給食発祥の地として全国的に知られています。その学校給食は今日まで「食育」として、先人から受け継がれてきた食と食文化の知恵を伝えてきました。まさに「食育」は、「教育」のひとつであり、「ユネスコ食文化創造都市」としての街づくりを推進する本市の大きな特徴です。憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。しかし、実際に無償化されているのは、授業料と教科書代に限られています。そのため子どもがいる家計の負担は、大きなものになっています。

さらに長引く新型コロナ感染症への対応や物価高騰が市民の生活に重くのしかかり、貧困と格差を広げ、子どもたちにも深刻な影響を与えています。

本市では令和4年11月から令和5年3月まで実施しているこの度の学校給食費の無償化は、物価高騰に対しての応急的であり、保護者から歓迎されています。子育て世代の支援は、暮らしやすい街づくりを推進し少子化対策においても有効な政策のひとつであります。

新型コロナ感染症や物価高騰が今後も続くと予想される中、義務教育期の保護者が学校給食費の負担が重くのしかかることが無いよう、今後も継続して無償化して頂きますよう求めるものです。

要請事項

1. 今後も小・中学校給食費の保護者負担の無償化を継続すること。
2. 小・中学校の給食費無償化にするため財政措置を、国、県にもとめること。

◆3月議会に提出できるように進めております。